

# 大学技術移転サーベイ（2021年度調査票）

2021.9.4改訂(4.(6)の色変更と説明追加)

## 文科省調査票との対応

### 1. 《 貴機関の概要・活動の概要 》

#### (1) 貴機関についてお聞きします。

貴機関が該当する選択肢をお選び

貴機関名: \_\_\_\_\_

事業開始: \_\_\_\_\_年 \*産学連携・技術移転の専門家を配置した年

資本金: \_\_\_\_\_円 (\*該当する場合のみ)

#### (2) 貴機関ご担当者連絡先についてお聞きします。

所属部課名: \_\_\_\_\_

役職名: \_\_\_\_\_

氏名: \_\_\_\_\_

住所: \_\_\_\_\_〒 \_\_\_\_\_

電話番号: \_\_\_\_\_

FAX番号: \_\_\_\_\_

E-mail: \_\_\_\_\_

- \*セルの色が記入方法の違いを示している。
1. 文科省調査の対応する項目の値をそのまま記入する。
  2. 対応する項目の合計または差の値を記入する。
  3. 対応する項目を参考にして値を求めて記入する。

#### (3) 2021年5月1日時点の貴機関の産学連携関係のご担当者数についてお聞きします。（貴機関が人件費を負担していない）

(以下の担当者を支援する) 数: \_\_\_\_\_人 うち \_\_\_\_\_人

ライセンス・知財管理: \_\_\_\_\_人 うち \_\_\_\_\_人

リエゾン・プレポストアワード: \_\_\_\_\_人 うち \_\_\_\_\_人

大学発ベンチャー支援: \_\_\_\_\_人 うち \_\_\_\_\_人

計: \_\_\_\_\_人 うち \_\_\_\_\_人

うち分理士資格を有する職員数: \_\_\_\_\_人

- 様式1 3. 産学連携活動の担当組織 実務担当者数に対応しているが、UNITTサーベイはFTEで数えている
- 様式7-2 ガイドラインのフォローアップについて 1. 大学等の本部機能の機能強化 (4) 専門的な資格者 弁理士の数に対応しているが、UNITTサーベイはFTEで数えている

#### (4) 貴機関の2020年度の知的財産活動件数についてお聞きします。

発明届出件数: \_\_\_\_\_件

特許出願件数 (国内出願): \_\_\_\_\_件 うち単願: \_\_\_\_\_件

企業が費用を全額負担した件数: \_\_\_\_\_件 \*文科は共有特許に関する質問あり

特許出願件数 (外国出願): \_\_\_\_\_件 うち単願: \_\_\_\_\_件

企業が費用を全額負担した件数: \_\_\_\_\_件

特許登録件数 (国内出願): \_\_\_\_\_件

企業が費用を全額負担した件数: \_\_\_\_\_件

特許登録件数 (外国出願): \_\_\_\_\_件

企業が費用を全額負担した件数: \_\_\_\_\_件

特許保有件数 (国内出願): \_\_\_\_\_件 うち単願: \_\_\_\_\_件

特許保有件数 (外国出願): \_\_\_\_\_件 うち単願: \_\_\_\_\_件

- 様式4 発明状況等 (2) 発明届出件数 発明届出件数総数
- 様式5 特許等取得及び管理状況、特許出願経費等について 1. 特許等取得及び管理状況 [国内分] 出願件数 「うち単願」は出願件数から「うち共有」を差し引いた数
- 様式5 特許等取得及び管理状況、特許出願経費等について 1. 特許等取得及び管理状況 [外国分]と[PCT・EPC分]を合計した数 「うち単願」は出願件数から「うち共有」を差し引いた数
- 様式5 特許等取得及び管理状況、特許出願経費等について 1. 特許等取得及び管理状況 [国内分] 保有件数 「うち単願」は出願件数から「うち共有」を差し引いた数
- 様式5 特許等取得及び管理状況、特許出願経費等について 1. 特許等取得及び管理状況 [外国分] 出願件数 「うち単願」は出願件数から「うち共有」を差し引いた数

#### (5) 貴機関の2020年度の知的財産活動費(支出)についてお聞きします。

願/登録関係費用 (国内出願): \_\_\_\_\_円

願/登録関係費用 (外国出願): \_\_\_\_\_円

係争関係費用: \_\_\_\_\_円

補償費・配分費: \_\_\_\_\_円

- 様式5 3. 知的財産関連費用の状況 (1)自機関が費用を負担したもの 出願等費用 (国内権利)と登録・維持費用 (国内権利)の合計
- 様式5 3. 知的財産関連費用の状況 (1)自機関が費用を負担したもの 「出願等費用 (海外権利、PCT、EPC等)」と「登録・維持費用 (海外権利・PCT、EPC)」、(2)上記(1)以外の経費の「JST支援等」の合計
- 様式5 3. 知的財産関連費用の状況 (1)自機関が費用を負担したもの 「侵害調査・訴訟等費用」
- 様式5 3. 知的財産関連費用の状況 (2)上記(1)以外の経費 研究者(発明者、創作者等)本人に還元した額と研究者以外(部局等)に還元した額の合計

#### (6) 貴機関の2020年度の産学連携部門に係る運営資金(収入)についてお聞きします。（区別できる場合にのみご回答下さい）

イセンス等収入からの運営資金: \_\_\_\_\_円 (貴機関に入ってきた全ライセンス等収入のうち運営資金に充当された資金)

国の補助金等からの運営資金: \_\_\_\_\_円 (国の補助金等のうち産学連携部門の運営資金に充当された資金)

自治体等からの補助金: \_\_\_\_\_円

大学の内部資金: \_\_\_\_\_円

その他：  円

(7) 貴機関が機関BまたはCの場合) 貴機関が所属あるいは連携している大学・研究所を全て記入して下さい。特に連携

## 2. 《 教員・研究者・研究費等、大学や法人全体について 》

(1) 貴機関が機関AまたはDの場合にお答えください。貴機関が機関BまたはCの場合は、2.(3)にお進みください。  
2021年3月末時点もしくは調査のできるその付近の大学・研究開発法人の教員・研究員についてお聞きします。

教員・研究員数 (\*自然科学系とは記入上の留意点2.(1)を参照)

研究開発法人の教員・研究員数:  人

うち自然科学系教員・研究者数:  人 \*文科省調査では自然科学系はなし

(2) 貴機関が機関AまたはDの場合にお答えください。研究費についてお聞きします。

研究費

学研究費補助金(全採択件数):  件 (科学研究費補助金は文科省系を記入する)

[全採択金額]:  円 (直接費+間接経費の合計を記入する)

その他政府系資金:  円

民間からの資金:  円

(3) 貴機関が所属あるいは、連携している大学・研究開発法人は医学部または医学部に準ずる部門を併設していますか。

(「有」の場合) 提携先機関名:

## 3. 《 知的財産の管理・活用の実績 》

(1) 2020年度の外部への特許ライセンス業務の委託件数は何件ですか。

 件

(2) 2020年度機密保持契約による情報開示件数は何件ですか。(発明、特許の帰属は問いません。)

 件

(3) 貴機関が会員向けの発明開示サービスを提供している場合にお書きします。2020年度の会員向けの発明開示件数は何件ですか。(発明、特許の帰属は問いません。)

\*会員制度ナシはNを記入

 件

(4) 貴機関が機関BまたはCの場合に、大学・研究開発法人からの受託業務についてお聞きします。(2020年度実績)

\*③ライセンス業務の受託件数は権利数ベースでなく件数そのものをお答えください。

①発明評価を支援した件数:  件

願業務を受託した件数(国内):  件

願業務を受託した件数(外国):  件

ライセンス業務を受託した件数:  件

センス業務のみを受託した件数:  件

## 4. 《 知的財産の活用(ライセンス)実績 》

(1) ライセンス契約(上記の説明参照)はありましたか。「無」の場合は、5.にお進みください。

(2) 2020年度末時点で、前年度以前(前年度含む)から継続しているライセンス契約(オプション契約を含む)の件数と本

件 (権利数ベースです)

(3) 2020年度に新たに締結したライセンス契約(オプション契約、譲渡契約を含む)の件数についてお聞きします。

①のライセンス契約件数は契約件数をお答えください。②~⑦はこれまで同様特許等権利数ベースでお答えください。

また、単独出願および単独保有特許のライセンス件数もお答えください。

①2020年度に新たに締結したライセンス契約(契約件数)の総数  件 うち単願のある  件 \*ここでの単願は単独出願および単独保有特許を指す。

②2020年度に新たに締結したライセンス契約(特許等権利数ベース)の総数  件 うち単願:  件 \*ここでの単願は単独出願および単独保有特許を指す。

(内訳) 独占的実施許諾契約:  件

非独占的実施許諾契約:  件

譲渡契約:  件

様式1 連絡先等、知的財産の管理・活用体制、産学官連携活動の担当組織 4. 研究機関に係る基本データ 「e-Radに登録されている研究者の人数」

様式9 寄附金受入実績、競争的研究費等受入実績 2. 競争的研究費受入実績 ア 科学研究費助成事業 同上 「イ ア以外の文部科学省(独立行政法人を含む)の競争的研究費」と「ウ 文部科学省以外の府省(独立行政法人を含む)の競争的研究費」の合計

様式6-1、様式6-2 知的財産の実施許諾等収入 のデータ中、「国内分」、「外国分」、「PCT・EPO等」の「令和元年度以前」と「令和2年度」分を合計した件数を記入する。但し、サーベイアンケートは「譲渡件数に無償譲渡の件数は含まない」、「著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする」が文科省調査と異なる。

様式6-1、6-2 実施許諾(令和2年度に契約)の「国内分」、「外国分」、「TLO・EPO等」を合計した件数を記入する。但し、サーベイアンケートは「譲渡件数に無償譲渡件数は含まない」、「著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする」が文科省調査と異なる。

③2020年度に新たに締結したライセンス契約の件数のうちで新たに設立した会社へのライセンス契約

(内訳) 独占的実施許諾契約: 件  
非独占的実施許諾契約: 件  
譲渡契約: 件

④2020年度に新たに締結したライセンス契約の件数のうちで中小企業へのライセンス契約

(内訳) 独占的実施許諾契約: 件  
非独占的実施許諾契約: 件  
譲渡契約: 件

⑤2020年度に新たに締結したライセンス契約の件数のうちで大企業へのライセンス契約

(内訳) 独占的実施許諾契約: 件  
非独占的実施許諾契約: 件  
譲渡契約: 件

⑥2020年度に新たに締結したライセンス契約の件数のうちで貴機関と同一の地域ブロックで主要な活動を行っている企業へのライセンス契約

(内訳) 独占的実施許諾契約: 件  
非独占的実施許諾契約: 件  
譲渡契約: 件

⑦2020年度に新たに締結したライセンス契約の件数のうちでライセンス先の株式(新株予約権を含む)を取得した件数

(4) 2020年度の不実施補償に関わるライセンス契約(共同出願に由来する共有特許の不実施補償をすべて含む)契約は何件

(5) 2020年度のライセンス収入(上記ライセンス契約による収入を指す)を生じたライセンス契約の件数(権利件数)

ランニング・ロイヤルティ収入を生じたライセンス契約: 件  
1億円以上のライセンス収入を生み出したライセンス契約: 件  
5000万円以上、1億円未満のライセンス収入を生み出したライセンス契約の件数: 件

(6) 2020年度のライセンス収入の総額についてお聞きます(他機関に支払われた額を含む総額をお答えください)。

①ランニング・ロイヤルティ収入によるライセンス収入: 円 (売上に応じた収入)  
②株式関連によるライセンス収入額: 円  
③上記①、②以外によるライセンス収入額: 円 (売上に無関係な契約金)  
うち 著作権による収入額: 円  
うち マテリアル提供による収入額: 円  
④ライセンス収入のうち、他機関に支払われた額: 円

様式6-1 実施許諾(令和2年度に契約)の「国内分」、「外国分」、「TLO・EPO等」の相手別「中小企業」の中から「新たに設立した会社」を合計した件数を記入する。但し、譲渡件数は無償譲渡件数は含まない。著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする。

様式6-1 実施許諾(令和2年度に契約)の「国内分」、「外国分」、「TLO・EPO等」の相手別「中小企業」から「新たに設立した会社」分を差し引いた件数を記入する。但し、譲渡件数は無償譲渡件数は含まない。著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする。

様式6-1 実施許諾(令和2年度に契約)の「国内分」、「外国分」、「TLO・EPO等」の相手別「大企業」を合計した件数を記入する。但し、譲渡件数は無償譲渡件数は含まない。著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする。

様式6-1 実施許諾(令和2年度に契約)の「国内分」、「外国分」、「TLO・EPO等」の同一県内の「大企業」、「中小企業」を地域ブロックに広げて合計した件数を記入する。但し、譲渡件数は無償譲渡件数は含まない。著作権とマテリアルは1件10万円以上の案件をカウントする。

様式6-1 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の内訳の中、ランニングロイヤルティ項目の「国内分」、「外国分」、「PCT・EPO等」を合計した権利数を記入する。

様式6-1 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の内訳の中、ランニングロイヤルティ項目以外の「国内分」、「外国分」、「PCT・EPO等」を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

様式6-1 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の内訳の中、株式等の処分による収入(新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入を含む)の「国内分」、「外国分」、「PCT・EPO等」を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

様式6-1 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の内訳の中、ランニングロイヤルティ項目以外の「国内分」、「外国分」、「PCT・EPO等」を合計した収入と様式6-2の実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権、有体物(マテリアル)の国内分と外国分を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

様式6-2 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の中、著作権とその他知的財産(育成者権、回路配置利用権等)の「国内分」と「外国分」を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

様式6-2 知的財産の実施許諾等収入の○実施許諾収入額の中、有体物(マテリアル)の「国内分」と「外国分」を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

⑤上記ライセンス以外の収入額  
(産業財産権、著作権、マテリアル提供以外のノウハウや相談料を記入して下さい)

	円
--	---

様式6-2 知的財産の実施許諾等収入 の○実施許諾収入額の中、その他(ノウハウ等)の「国内分」と「外国分」を合計し、様式5-3 知的財産関連費の状況にある「TLOに支払った知的財産費用」の中に本項目に対応するTLOの費用があればそれを加えた収入を記入する。

(7)貴機関がライセンスした、もしくはライセンス予定の技術を基に新規に起業したベンチャー企業数についてお聞きします。

	件
--	---

様式7 産学連携に係るルールの整備状況、大学発ベンチャーの設立状況について 4. 大学発ベンチャーについて 令和2年度の(1)特許による技術移転がUNITTサーベイの対象ベンチャー

2020年度に起業したベンチャー企業の事業分野別の企業数を下記に記入して下さい。1社について複数回答可。

サイエンス・バイオテクノロジー	社
IT (ハードウェア)	社
IT (ソフトウェア)	社
素材・材料	社
機械・装置	社
環境	社
エネルギー	社
教育	社
その他	社

2020年度に起業したベンチャー企業を支援した資金提供元の数を下記に記入して下さい。ベンチャー企業1社について複数回答可。

外部資金を受けていない	社
貴機関	社
SBIR	社
友人、家族	社
独立系エンジェル	社
エンジェルネットワーク	社
自治体の支援機関	社
ベンチャーキャピタル	社
提携企業	社
その他	社
機関と同一の地域ブロックで主要な企業活動を行っている2020年度に起業したベンチャー企業	件
貴機関が株式(新株予約権を含む)を保有している2020年度に起業したベンチャー企業数	件

様式7-2 ガイドラインのフォローアップについて ○財務基盤の強化 (6)財源の多様化 ・株式の保有状況についてと・新株予約権の保有状況について の中から前年度に起業したベンチャー企業を抽出する

(8) 貴機関がライセンスした、もしくはライセンス予定の技術を基に起業したベンチャー企業の状況についてお聞きします。(2020年度末時点)

活動を継続しているベンチャー企業数	件
現在は活動を停止しているベンチャー企業数	件
不明	件

### 5. 《 実用化の状況 》

ライセンスした技術が実用化された件数は何件ですか。(一般消費者が利用でき、または商業的に利用された場合)

2020年度	件
2020年度末までの累計	件
具体的な事例があればご記入下さい	

### 6. 《 知的財産権に関する訴訟について 》

(1)2020年度末に係争中の知的財産権侵害に関する訴訟、または、2020年度中に発生した知的財産権侵害に関する訴訟はありますか。

(「有」の場合)原告	件
(「有」の場合)被告	件

(2)2020年度末に係争中のその他知的財産権に関する訴訟(発明者認定訴訟等)、または、2020年度中に発生したその他知的財産権に関する訴訟はありますか。

(「有」の場合)原告	件
(「有」の場合)被告	件